

植民地期朝鮮・台湾民族運動の相互連帯に関する一試論

——その起源と初期変容過程を中心に——

小 野 容 照

【要約】 本稿は未だ実態が不明である植民地期の朝鮮と台湾の民族解放運動の相互連帯について、その起源と初期の変容過程を中国人側の運動と絡めて説明するものである。第一章では、朝鮮・台湾民族運動の相互連帯の起源である新亜同盟党について検討する。一九一五年に東京で組織された新亜同盟党は、朝鮮、台湾、中国の留學生が協力して日本のアジア侵略からの解放を目指す秘密結社であった。第二章と第三章では、官憲の弾圧によって解散した新亜同盟党の留學生が、一九二一年に上海で再会し、再び相互連帯を形成していく過程を追う。第二章ではその背景となったコミンテルンの東アジア民族運動に対する働きかけと、新亜同盟党出身の朝鮮人と中国人が共産主義運動に加わる過程を論じる。第三章では同盟党出身の台湾人留學生が朝鮮人共産主義者からの働きかけを受けて朝鮮人、中国人とともに共産主義を理念とする相互連帯に加わっていく過程を明らかにする。

史料 九四卷二号 二〇一一年三月

はじめに

本稿は、植民地期の朝鮮と台湾の民族解放運動の相互連帯が、いかにして始まり、どのように変化したのかを明らかにするものである。

これまで、植民地期朝鮮・台湾の民族運動史研究は、統治国である日本や主たる亡命地のひとつであった中国の社会運

動との関連に着目した研究はあるものの、朝鮮と台湾の民族運動の関連性について触れられることはほとんどなく、その実態は未解明だといえる。とはいえ、植民地期の朝鮮・台湾民族運動に相互連帯が存在しなかったわけでは決してなく、例えば一九二八年四月一日に上海で開かれた台湾共產党結党大会には、朝鮮人独立運動家の呂運亨が参加している。^①

こうした朝鮮・台湾の民族運動の相互連帯に関する研究は、近年、後藤乾一・紀旭峰・羅京洙の諸氏によって『亜細亜公論』が復刻されたことにより、今後大きく変わるだろう。

『亜細亜公論』は、東京在住朝鮮人の柳泰慶によって一九三二年五月に東京で創刊された、「人類主義」をコンセプトとする総合雑誌である。日本語、朝鮮語（漢字ハングル混じり）、中国語の三文体で紙面が構成され、朝鮮、台湾、中国、日本の知識人に加えて、インドのビハリー・ボースも寄稿するなど、幅広い国際交流を実現させた画期的なメディアであり、朝鮮と台湾の民族運動の相互連帯を考察するうえでも、欠かすことのできない史料である。

『亜細亜公論』復刻と同時に発表された「解題」、およびこれらを土台にして書かれた研究論文では、『亜細亜公論』の媒体的特徴だけでなく、『亜細亜公論』における東アジア知識人の国際連帯の一端を明らかにしている。とりわけ、紀旭峰の研究によって指摘された、在京台湾人の民族運動の展開に朝鮮人の民族運動が影響を及ぼしていたこと、在京台湾人の言論活動に朝鮮人が協力していたことなどは、これまでの朝鮮民族運動史研究で看過されてきた事実である。^④

しかし、これらの研究は一九二〇年代ははじめから中盤にかけての、『亜細亜公論』とその周辺における朝鮮・台湾知識人の連帯を対象としているため、朝鮮・台湾の民族運動の相互連帯に関する研究としては次の三点において不満が残る。

ひとつめは、朝鮮・台湾民族運動の相互連帯が、いつ、どこで、どのようにして始まったのかという起源に関する考察が欠けていることである。確かに、朝鮮・台湾民族運動の相互連帯が活発化するの是一九二〇年代に入ってからであるが、実際は一九一〇年代中盤から始まっており、一九一〇年代の相互連帯と一九二〇年代のそれは理念や形態が大きく変わっていく。

次に、コミンテルンや社会主義思想が相互連帯に与えた影響に関する考察が欠けていることである。周知のように共産主義運動は世界革命を目指すトランスナショナルな運動であり、必然的に民族を超える連帯が求められた。それゆえ、戦前の日本と朝鮮の社会運動の相互連帯も共産主義による連帯が中心であり、これまでの研究でも注目されてきた^⑤。朝鮮・台湾民族運動の相互連帯も共産主義を共通理念とする場合が多く、その成立経緯を説明する必要がある。

そして最後に、朝鮮・台湾民族運動の相互連帯と中国人との関係に触れていないという点である。詳しくは本稿で論じることが、朝鮮と台湾の民族運動の相互連帯は朝鮮人と台湾人のみによつて展開されたのではなく、中国の運動も含めた東アジア民族運動間の相互連帯の一部として展開された。そのため、東アジアという広い視野で朝鮮・台湾民族運動の相互連帯を分析する必要がある。

以上の点を踏まえて、本稿では、一九一〇年代に遡り朝鮮・台湾民族運動の相互連帯がいかにして始まったのかという起源をまず考察する。そのうえで、それが具体的にどのようなにして共産主義を共通の理念とする連帯へと変容したのかを、中国人側の運動と絡めて説明することを目指す。ここで共産主義による連帯への変容を取りあげるのは、次の三つの理由による。ひとつは、先述したように社会主義や共産主義が相互連帯に及ぼす影響力の大きさである。いまひとつは、一九一〇年代の相互連帯の担い手と共産主義による連帯の担い手が同一であるため、相互連帯の性格の変容過程をより鮮明にできることにある。そして最後に、その共産主義を共通の理念とする連帯が、一九二二年の『亜細亜公論』とほぼ同時期に（厳密にいえば、一足早く）成立することにある。したがって、本稿は、『亜細亜公論』が一九一〇年代からの朝鮮・台湾民族運動の相互連帯の歴史のいかなる変化の過程で登場したのかという点と、同時代に成立していた共産主義的連帯との関係はどのようなものであったかという点に関して示唆を与えることができるだろう。本稿は『亜細亜公論』を直接的な分析対象とはしないが、これに関しても簡単に言及することにした。

① 台湾総督府警務局『台湾総督府警察沿革誌 第二編 領台以降の治安状況』中巻、一九三九年七月。引用は同史料の復刻版である台湾総督府警務局『台湾社会運動史』龍溪書舎、一九七三年、五九〇頁。以下、同書からの引用は『社会運動史』と略す。

② 後藤乾一・紀旭峰・羅京洙『亜細亜公論・大東公論』全三巻、龍溪書舎、二〇〇八年。なお、同復刻版第三巻所収の『大東公論』創刊号（東京、一九二三年七月）は『亜細亜公論』の実質的な後継誌とされている。同復刻版所収の「解題」では、「創刊号のみ発行された」とあるが、実際は一九二四年二月発行の第二号が齋藤實記念館に所蔵されている。

③ 後藤乾一・紀旭峰・羅京洙「解題」前掲『亜細亜公論・大東公論』、

一〇九〇頁、後藤乾一「大正デモクラシーと雑誌『亜細亜公論』」「アジア太平洋討究」一二号、二〇〇九年、羅京洙「柳泰慶と『亜細亜公論』」東北亜歴史財団編『東アジアの知識交流と歴史記憶』韓国東北亜歴史財団、二〇〇九年、紀旭峰「雑誌『亜細亜公論』にみる大正期東アジア知識人の連携」『아시안문화연구』一七集、二〇〇九年。

④ 詳しくは前掲紀旭峰「雑誌『亜細亜公論』にみる大正期東アジア知識人の連携」、七四〜七九頁を参照。

⑤ 石坂浩一『近代日本の社会主義と朝鮮』社会評論社、一九九三年、松尾尊光「コスモ俱樂部小史」『京都橘女子大学研究紀要』二六号、二〇〇〇年など。

一 新亜同盟党——東京における朝鮮・台湾・中国人留学生の反日同盟——

一九一五年四月の西来庵事件を最後に、台湾の抗日運動は武力闘争から政治闘争に転換し、在日台湾人留學生がその草創期の主な担い手となった。^①一方、朝鮮の民族運動も、一九一〇年代は朝鮮内が武断統治下に置かれていたこともあり、在日朝鮮人留學生が出版活動を中心とする民族運動を繰り広げていた。^②そのため、植民地下に置かれていた朝鮮人と台湾人の活動家が出会い、初めて民族運動の連帯を試みるのは、朝鮮内や台湾島内ではなく日本の東京であり、その担い手は留學生であった。それでは、朝鮮と台湾の在日留學生の民族運動の連帯は、いつ、どのようにして始まったのだろうか。これに関して、朝鮮総督府東京出張所や内務省の朝鮮人取締りを目的とした報告書にはほとんど記述が見られない一方で、一九三九年に作成された台湾総督府警務局『台湾総督府警察沿革誌』は、「支那及朝鮮人留學生との提携」という項目まで設けて詳細に記している（このことから、朝鮮と台湾の民族運動の結びつきを恐れていたのは、朝鮮よりも、むしろ台湾総督府側だったことが分かる）。

それによれば、一九一〇年代の東京在住の台湾人留学生は社会問題や政治問題にあまり関心を持っておらず、朝鮮人や中国人から「唯々諸々日本統治下に屈従する愚」を嘲笑されていた。しかし、一九一九年に三・一運動や五・四運動が起こると、台湾人留学生もそれに刺戟を受けて「台湾は台湾人の台湾ならざるべからず」と主張し、本格的に民族運動を開始した。そして、台湾人に比べ遥かに民族運動が進んでいた朝鮮人に接近し、朝鮮人主宰の『亜細亜公論』や『青年朝鮮』などに頻繁に論説を投稿するようになったという。^③

つまり、台湾総督府警務局の把握によれば、一九一〇年代は朝鮮、台湾の両留学生の連帯は見られず、三・一運動などの影響を受けて台湾人留学生が本格的に民族運動を始め、朝鮮人の民族運動に接近したことにより両者の連帯が始まったことになる。事実、両者の連帯が活発化するの是一九二〇年代に入ってからであり、この把握は全くの間違いではない。しかし、台湾総督府にも察知できなかったことがある。台湾人留学生は、一九一〇年代中盤の時点で、朝鮮と中国の留学生とともに抗日運動を通じてアジアの平和を目指す秘密結社・新亜同盟党を結成していたのである。

新亜同盟党は、中国史の分野では石川禎浩の『中国共産党成立史』で紹介されており、朝鮮史の分野でも共産主義運動史研究などではしばしば論じられる団体である。^⑤このように、主に共産主義運動史研究の分野で新亜同盟党が論じられてきたのは、後に新亜同盟党が母体となって朝鮮・中国の初期共産主義グループを形成していくからである。つまり、新亜同盟党は朝鮮、中国社会主義の淵源として注目されてきたといつてよい。それゆえ、新亜同盟党に台湾人留学生も所属していたことはあまり注目されていない。また、朝鮮、中国、日本の史料を同時に活用した研究でもないため、新亜同盟党の結成過程と活動の実態に関しても詳しくは分かっていない。

後述するが、新亜同盟党は機関誌を発行していなかった。そのため、新亜同盟党の実態を具体的に知り得る史料は限られており、新亜同盟党結成から最も近接した時期に作成された官憲史料である中第二七四号「新亜同盟党組織二関スル件（大正六年三月十四日）」^⑥と警保局「朝鮮人概況第一（大正六年五月三十一日調）」^⑦、新亜同盟党発起人のひとりである中国

人・黄介民の後年のインタビューに基づく伝記「黄介民同志伝略」^⑧、朝鮮人参加者のひとりである金綴洙の回顧録『遅転金綴洙』^⑨程度しか残されていない。ここでは、これらの史料の相互比較・対照を通して、新亜同盟党の結成過程、組織目的、活動、解散を検討することとしたい。なお、新亜同盟党の参加者に関しては付表「新亜同盟党参加者一覧」でまとめがあるため、人名に関する叙述は必要最小限にとどめる。

まず結成過程だが、金綴洙の回顧録が最も詳細なので、少し長いが引用しよう。なお、引用文中の（ ）は金綴洙自身による注釈であり、筆者も必要によって「」でかこんだ注釈を付けた。

その年「一九一五年——筆者」の秋にはもうひとつ秘密結社を作ったのだが、これは私の「早稲田大学専門部の——筆者」同級生である崔益俊が、外国語学校に通う河相衍と一緒に私のところに来て、一度中国人と会って反帝国主義運動を起こそうというものだった。私は決心して、すぐに三人で（東京神田区中華料理屋で、その翌年の二十四歳の春に結団式）中国基督教青年会館「正しくは中華留日基督教青年会館——筆者」に行き、黄覚（介民）、羅害谷「正しくは羅豁——筆者」、鄧潔民、彭華榮「台湾人で正しくは彭華英——筆者」などと会った。

話はうまく進み、数日後に我々の側では崔益俊、河相衍、尹顯鎮、鄭魯湜、張德秀、金明植、金良洙、金綴洙ら、中国人側では黄覚、鄧潔民、謝扶雅、羅害谷ら、台湾人では彭華榮が参席するなど、同志が三十余人集まった。黄介民が剣を抜き、厳肅に、組織名称を「新亜同盟党」とし、アジアにおいて日本帝国主義を打倒し、新しいアジアを建てるために、当面は打倒日本帝国主義に全力を尽くそうという誓いを立てた。そして、中国、台湾、朝鮮の同志で結成して、今後はアジア弱小民族の同志も追加させることにしたのである。^⑩

まず金綴洙の回顧から、新亜同盟党結成の計画は崔益俊と河相衍からもたらされたことが分かるのだが、これに関する

詳しい記述が「新亜同盟党組織ニ関スル件」に見られる。それによれば、河相衍は外国語学校中国語科の学生であり、中国人の姚薦楠と親交があった。河相衍は姚薦楠が反日思想を持っていることを熟知しており、朝鮮の国権回復に関して姚薦楠に応援を願ったところ、日本が中国に対して侮蔑的態度を取る事に対して憤慨していた姚薦楠は同意した。そして、彼らは同志集めに奔走することになったという。^⑪

一九一五年という時期、侮蔑的態度という表現から察するに、姚薦楠が日本に対して憤慨するに至った直接的な要因は、日本政府が一九一五年一月に袁世凱政権に突き付けた二十一カ条要求と見て間違いないだろう。

二十一カ条要求は中国の反日運動を活発化させ、日本でも当時早稲田大学に通っていた李大釗を中心に留学生による反対活動が行われた。このとき、李大釗らは二十一カ条要求を韓国併合同じ文脈で捉えていた。^⑫つまり、第一次世界大戦に参戦した日本の中国侵略が本格化したことにより、それに対する危機感が高まった中国人留学生と、日本の植民地支配からの独立を望む朝鮮人留学生とが「反日」を共通軸として結ばれたことが、新亜同盟党が生まれた背景になったと考えられる。^⑬これに、同じく日本の植民地支配を受けている台湾人留学生が加わる形になったのであろう。

そして、河相衍と姚薦楠がそれぞれ同志を集めた結果が、一九一五年秋の中華留日基督教青年会館で開かれた会合と、その数日後に開かれた「三十余人」の会合ということになる。後者の会合では明治大学に留学していた中国人の黄介民^⑭が誓いを立てているが、金綴洙は黄介民について新亜同盟党の団長だったと述べており、「朝鮮人概況 第一」も新亜同盟党の発起人として真っ先に黄介民の名前を挙げている。^⑮したがって、新亜同盟党結成のイニシアチブは、河相衍と姚薦楠から次第に黄介民へと移っていったといえる。なお、金綴洙はこれらの会合に台湾人留学生の彭華英も同席していたと回顧しているが、管見の限りでは、これが朝鮮と台湾の留学生の最初の交流である。

金綴洙の回顧録は、この一九一五年秋の「三十余人」の会合で組織の名称などが決まったと書かれているのだが、一方で、「東京神田区中華料理屋で、その翌年の二十四歳の春に結団式」という注釈も付されており、新亜同盟党の具体的な

結成時期に関しては曖昧である。結成時期に関しては、「新亜同盟党組織ニ関スル件」が一九一五年秋、「朝鮮人概況第一」が一九一五年一〇月頃と伝えている。^⑮したがって、正式な結団式自体は一九一六年春に開かれたとしても、一九一五年秋（おそらく一〇月頃）の「三十余人」の会合が、実質的な結成式だったと考えられる。結成当初の新亜同盟党の規模は、「朝鮮人概況第二」によれば「氏名ノ判明セルモノ朝鮮人十六名、支那人十二名、台湾人二名ノ計三十名」であった。金鑑洙の「三十余人」という回顧や、前述した四つの史料を総合して筆者が作成した付表「新亜同盟党参加者一覧」の民族比率ともかなり近いので、官憲の把握はおおよそ正確だといえる。なお、二名の台湾人参加者のうちひとりとは彭華英で、残るもうひとりの参加者が蔡国禎であることは内務省が明らかにしている。^⑯

次に新亜同盟党の組織目的について検討しよう。まず官憲側史料の「朝鮮人概況第一」および「新亜同盟党組織ニ関スル件」は、新亜同盟党の目的は朝鮮、中国、台湾の留学生が互いに協力して、朝鮮の国権を回復することにあつたと報告している。^⑰一方、新亜同盟党結成を主導した黄介民の述べるところによれば、「強権に反対して相互に助け合い、時期を審察して前後して各地の独立を謀り、一大同盟を締結してアジアの大局を主持し、世界の平和を維持する」^⑱ことが新亜同盟党の目的であつた。先に引用したように、金鑑洙も新亜同盟党は中国、台湾、朝鮮の同志によつて「日本帝国主義を打倒し、新しいアジアを建てる」団体だったと回顧している。このように、新亜同盟党の当事者は、その組織目的を朝鮮問題に限定していない。したがって、上記官憲史料に見られる新亜同盟党に関する記述は、それが朝鮮人取締りを目的として作成されたため、実際以上に朝鮮人の影響力を誇張している点に注意しなければならない。黄介民、金鑑洙の回想と日本の中国進出に伴う朝鮮と中国の留学生の利害の一致が新亜同盟党結成の背景になっていたことを併せて考えれば、新亜同盟党は、日本の植民地・半植民地支配から朝鮮、台湾、中国を解放してアジアの平和を実現するために、朝鮮、台湾、中国の同志で互いに協力することを目的とした団体であつたと考えるのが妥当であらう。

それでは、その目的のために新亜同盟党はどのような活動をしていたのだろうか。残念ながら手がかりがほとんど残さ

れていないのだが、党員の募集を広く行っていたことは確実である。黄介民は新亜同盟党が結成されてから間もなくして、河相衍らとともに京城を訪れ、朝鮮内の独立運動家と交流した後、北京に渡り李大釗らと面会したことを述べている。この黄介民と河相衍の北京行きは官憲に察知されており、内務省は「尚最近在北京黄介民、河相衍等ヨリ在東京同志ノ許ニ達シタル情報ニ拠レバ支那地方ニ於テモ相当ノ同志アリ且印度革命派所属同志ニシテ加入シタルモノアリトノコトナリ」と報告している。このことから、在日留学生だけでなく、朝鮮内や中国でも同志の募集をしていたことが分かる。また、インド人活動家も加入したことが報告されているが、これは先に引用した金綴洙の回顧にある「アジア弱小民族の同志も追加」させる計画を実行に移していたことを示している。

しかし、金綴洙は新亜同盟党の活動について「組織しただけで、したことは何も無い」といい切っており、党員募集と会合を開く以外の活動は、あまり活発でなかったといわざるを得ない。それでは、なぜ新亜同盟党は活発な活動を展開しなかったのだろうか。

「新亜同盟党組織ニ関スル件」には、日本在留学生に対する党員募集の方法が詳細に記されている。それによれば、まず新亜同盟党の党員としてふさわしい学生を選定する。そして、勧誘担当者がその学生に接触し、まず新亜同盟党が東洋永遠の平和を確保するために朝鮮、台湾、中国人で協力することを目的とする組織であることを説明する。その反応を見てから初めて新亜同盟党の「真ノ目的」、つまり日本の朝鮮、台湾、中国侵略からの解放を目指す組織であることを告げる。その後、勧誘人立会いのもと、東京神田の中華留日基督教青年会館の姚薦楠の部屋で「誓盟書」に署名・捺印することによって入党手続きが完了となるが、その「誓盟書」は即時焼き払っていた。そのため党員名簿はもちろんであるが、組織目的などに関する文書も作成しておらず、諸般の打ち合わせはすべて口頭で行っていたという。

この点に関して金綴洙は、秘密結社であった新亜同盟党の存在は「後に私が朝鮮に戻ってから「一九一七年九月二日に卒業により帰国——筆者」明るみにでたらしい」と回顧している。実際はそれ以前から官憲に存在が察知されていたのである

が、少なくとも一九一七年九月までは新亜同盟党の存在が明るみにでなかったと金綴洙が思い込んでいることから察するに、新亜同盟党が記録文書を残さないなど極めて慎重に活動していたのは間違いない。黨員募集以外の活動があまり見られないのは、新亜同盟党が官憲に存在を隠すことを重視して活動していたからであろう。

実際、こうした官憲に対する慎重な活動が功を奏して、新亜同盟党は検挙を免れることができた。これまで見てきたように、新亜同盟党は秘密結社の組織形態を取っているが、秘密結社は治安警察法第十四条によって禁じられており、官憲に存在が察知されていた以上検挙対象となる。しかし、官憲は「新亜同盟党ハ秘密結社トシテ検挙スベキモノ」と認識しながらも、「仮令家宅搜索等ヲ行テモ証憑ヲ得ルコト困難ナル」ため、「今暫ク本党ノ監視」するに留めたのであった。²⁸

官憲に監視されていることに気がついた新亜同盟党の対応も迅速であった。「朝鮮人概況第二」の続編「朝鮮人概況第二（大正七年五月三十一日調）」によれば、一九一七年九月三〇日、新亜同盟党の「領袖」によって組織の今後に関する会合が持たれた。なお、朝鮮人の影響力を誇張する史料の性質上、「領袖」は金明植、金度演ら朝鮮人の名前しか書かれていないが、会合の場所が結成式と同様に神田の中華料理屋「第一中華楼」[中華第一楼——筆者]となっており、中国人、台湾人を含めた議論と考えるべきであろう。

論点は厳密な「其ノ筋ノ視察」に対する「善後策」であった。どれだけ官憲の視察が厳しくなろうとも、新亜同盟党を継続し愛国心を鼓吹しなければ国権回復の機会は訪れないという「硬論」を主張する金度演らと、視察下では何も為し得ないだけでなく、一般学生の生活にも影響を及ぼすので、時期の到来を待つべきであるという「軟論」を主張する金明植らが対立、結果「軟論」がこれを制し新亜同盟党の解散が決まった。²⁹ 前述した一九一七年九月二日に帰国して以降、新亜同盟党の存在が知られてしまったという金綴洙の回顧と、九月三〇日という会合が開かれた日付を併せて考えれば、官憲に視察されていることに気付いた新亜同盟党のメンバーは即座に会合を開き、解散を決議したといえよう。また、時期の到来を待つべきという意見が勝ったことは、黄介民の述べる「時期を審察」という新亜同盟党の目的とも符合する。

したがって、新亜同盟党は官憲に存在を隠すことを重視することともに、すぐに反日活動に出るのではなく、しかるべき時期を待つことも活動方針にしていたと考えられる。

以上、朝鮮・台湾民族運動の相互連帯の最初の事例である新亜同盟党に関して、現存史料をできる限り駆使して、その結成過程、目的、活動、解散を検討してきた。本章を終えるにあたり、新亜同盟党の特徴をいくつか整理しておこう。

まず、新亜同盟党は中国人留学生が主導していたということである。三つの民族を束ねる団長の役目を担ったのは中国人留学生の黄介民であった。また、新亜同盟党結成直前の会合や入党手続きが中華留日基督教青年会館、結団式や解散を決定した会合が第一中華樓^④など中華料理屋で行われたことが示すように、場所の確保も中国人留学生が行っていた。加えて、新亜同盟党の計画を聞いた金綴洙が中華留日基督教青年会館に出向いたとき、そこに台湾人留学生の彭華英がいたことから分かるように、朝鮮人留学生と台湾人留学生の最初の相互連帯を仲介したのも中国人留学生であった。これは、裏返せば朝鮮と台湾の留学生の最初の連帯は自発的に生じなかったということでもある。例えば、官憲から「軟論」派の「領袖」と目された金明植と、台湾人参加者のひとりである蔡国楨とともに早稲田大学政治経済学科専門部の留学生で学年（一九一八年卒）も一緒である。両者に面識があったのは間違いなく、朝鮮人留学生と台湾人留学生は学校レベルでの出会いはあったはずである。にもかかわらず、運動レベルにおける両者の連帯は、中国人留学生側の仲介があつて初めて成し得たのである。

次に、一九一〇年代中盤の時点で、日本のアジア侵略からの解放という目的を明確に掲げていたことである。一九一九年の三・一運動以前の植民地期朝鮮の民族運動は、独立を遠い将来に見据え、日本に対する抵抗というよりは、朝鮮人自身の手で産業、思想、教育などの近代化を図ることを目的とする運動が一般的であった。一方、台湾民族運動の場合も、最初の本格的な政治運動である台湾同化会をはじめとして、日本からの独立ではなく、日本の台湾に対する差別待遇撤廃を求める運動が中心であった^⑤。そのなかにあつて、新亜同盟党は朝鮮、台湾、中国民族運動の初めての相互連帯であると

同時に、一九一〇年代において日本のアジア侵略からの解放という課題に正面から向き合った稀有な団体でもあったといえる。

もともと、その課題の実現方法は模索段階に留まっていたことは指摘しなければならない。新亜同盟党は、黨員募集に關しては朝鮮内や中国にも人員を派遣するなど活発に行っていた。反面、それ以外の活動は控えられていた。もちろん官憲の視察という要因は大きい^⑤が、このことは、新亜同盟党が築いた日本、朝鮮内、そして中国にも及ぶネットワークをどう反日運動に利用するか見通しが立っておらず、それを模索しながら活動していたことを示していると思われる。それゆえ、先に述べたように新亜同盟党は時期を待つことを活動方針としていたのだろう。新亜同盟党がどのような反日運動の展開方法を模索していたのかに關しては手がかりが少ないが、その幅は広がったと考えられる。例えば内務省は、黨員が十万人に達した時点で武器を購入し、軍事教育を施す計画が出ていたことを伝えている^⑥。一方、金綴洙の回顧からは新亜同盟党の朝鮮人参加者の読書傾向が窺える。それによれば、大正デモクラシーを代表する自由主義的雑誌である『第三帝國』だけでなく、大逆事件以降書店から姿を消していた幸徳秋水の本などを読んでおり、幅広く知識を吸収していたようである^⑦。

そして最後に、官憲に対する極めて慎重な姿勢が挙げられる。朝鮮独立運動全体で見ても、新亜同盟党ほど徹底して官憲対策を行っていた例は他には見当たらない。その背景としては、一九一〇年代の反日運動の取締りの過酷さが考えられる。一九一一年の一〇五人事件によって朝鮮の独立運動団体である新民会は瓦解したが、それ以降も朝鮮總督府は朝鮮外の秘密結社取締りに目を光らせていた^⑧。また、一九一五年には台湾島内で西來庵事件によって多くの死刑囚が出た。日本でも大逆事件の影響によって、社会主義運動は「冬の時代」を迎えざるを得なくなった。記録文書を即時焼却するといった官憲に対する慎重な姿勢は、新亜同盟党の留学生らが弾圧の恐怖を常に抱えながら活動していたことを示唆しているように思われる。

新亞同盟党の解散後、朝鮮人留学生たちは、卒業などにより相次いで朝鮮に戻り、一九一九年の三・一運動を契機に活動家として台頭していく。新亞同盟党の発起人である中国の黄介民は、新亞同盟党を大同党に改める。その具体的な時期に関して黄介民自身は明らかにしていないが、後年の別の官憲史料には「四海同胞主義を主張する黄界民^{マウ}発起の下に民国六年「一九一七年——筆者」中創立せらる」とある。新亞同盟党が一九一七年九月に解散したことを併せて考えれば、解散と同時に中国人だけで大同党を組織した可能性が高い。大同党の理念自体も、「世界平等、人類平等」、日本の朝鮮・台湾統治の否認を掲げるなど、新亞同盟党のそれを引き継ぐものであった。一九一九年に中国で五・四運動が起こると、大同党は拠点を上海に移して活躍していく。一方、台湾人留学生の彭華英は、日本に残り活動を続け、以降台湾民族運動の旗手として頭角を現していく。このように、いずれの留学生も民族運動のターニングポイントを朝鮮、中国、日本で迎える。そして彼らは再び相互連帯を展開することになるのだが、その形態や理念は新亞同盟党のそれとは大きく異なるものであった。具体的にいえば、それは共産主義を理論的指針とする相互連帯であり、その背後にはソヴィエト・ロシア、コミンテルンによる東アジア民族運動に対する働きかけがあった。

① 武装闘争を中心とした前期台湾抗日運動とは区別される知識人を中心とする組織的な政治運動、社会運動の形をとった後期台湾抗日運動

② 心とする組織的な政治運動、社会運動の形をとった後期台湾抗日運動
 ③ 前掲『社会運動史』、二四頁。
 ④ 石川禎浩「中国共産党成立史」岩波書店、二〇〇一年。
 ⑤ 三・一運動以降の朝鮮社会主義運動の展開と関連させて新亞同盟党を分析した研究としては、박종린「一九一〇년대 제일유학생의 사회주의 사상 수용과 김철수그를」『사림』三〇号、二〇〇八年、최선웅「一九一〇년대 제일유학생단체 신아동맹당의 반일운동과 근대적 구상」『역사와 현실』六〇号、二〇〇六年がある。一方、姜徳相「呂運亨評伝1 朝鮮三・一独立運動」新幹社、二〇〇二年、九三―一〇四頁にも新亞同盟党に関する記述がある。姜徳相の研究は、当時上海で展開されていた朝鮮人と中国人の相互連帯と関連させて新亞同盟党

② 一九一〇年代の在日朝鮮人留学生に関しては拙稿「福音印刷合資会社と在日朝鮮人留学生の出版史」『在日朝鮮人史研究』三九号、二〇〇九年、同「在日朝鮮人留学生下照塔の軌跡——在日朝鮮人社会主義運動史研究のための一視座——」『二十世紀研究』一〇号、二〇〇九年

を論じている点で注目される。ただし、姜徳相の研究は官憲側史料に大きく依拠しており、新亞同盟党参加者の回顧録などの史料を活用していない点で限界がある。

- ⑥ 中第二七四号「新亞同盟党組織ニ関スル件（大正六年三月十四日）」。
なお、同文書の作成者は未詳である。内報先は朝鮮駐劄憲兵隊司令官、警備局長、各憲兵隊長、青島守備軍憲兵隊長、支那天津駐屯軍憲兵長となっている。文書の末尾に、新亞同盟党に参加していた朝鮮人リストを付していることから、朝鮮人取締を目的として作成されたと考えられる。

- ⑦ 警保局「朝鮮人概況第一（大正六年五月三十一日調）」荻野富士夫編『特高警察関係資料集』第三三巻、不二出版、二〇〇四年、五五頁。

- ⑧ 黄紀陶「黄介民同志伝略」『清江文史資料』第一輯、一九八六年、五二～五六頁。なお、同史料の解説には、前掲石川禎浩『中国共産党成立史』、一五一頁を参照している。

- ⑨ 한국정신문화연구원 현대사연구소 편『運転 金綴洙』한국정신문화연구원、一九九九年、七～八、四三～四四、一九五～一九六頁。以下、同書からの引用は『運転 金綴洙』と略す。

- ⑩ 前掲『運転 金綴洙』、七～八頁。

- ⑪ 前掲中第二七四号「新亞同盟党組織ニ関スル件（大正六年三月十四日）」、一頁。

- ⑫ 今村志与雄「日韓併合と中国の日本観」『思想』五三七号、一九六九年、一〇四頁。在日中国人留學生の二十一カ条要求反対運動に関しては、小野信爾『五四運動在日本』汲古書院、二〇〇三年でも詳しく述べられている。

- ⑬ 金綴洙は、中国人が「日本が中国を奪い取ろうとしているので中国、朝鮮、台湾、インド人を集めて新しいアジア同盟党を作ろう」といっ

てきたため、新亞同盟党を結成したとも述べている（前掲『運転 金綴洙』、四三頁）。

- ⑭ 姜徳相は、一九一五年に上海で結成されたと見られる朝鮮人と中国人の抗日連帯組織である新亞同済会の日本支部として、新亞同盟党は結成されたのではないかと推測している。実際、新亞同済会は二十一カ条要求を背景として結成された点や、民族独立のために朝鮮人と中国人が互いに協力するという組織の趣旨など、新亞同盟党との類似点も多い（前掲姜徳相『呂運亨評伝』朝鮮三・一独立運動、九六～九八頁）。しかし、新亞同済会の具体的な結成時期が不明で、新亞同盟党が組織される以前から新亞同済会が存在していたのが定かでないこと、新亞同盟党結成の当事者である金綴洙や黄介民が新亞同済会に關して一切言及していないことから、新亞同盟党を新亞同済会の日本支部とみなすのは無理があるように思われる。むしろ、日本が中国に二十一カ条要求を突き付けたことにより、朝鮮人と中国人の「反日」を共通軸とする連帯が、上海と日本で同時多発的に生まれたと捉えたほうが無難だと思われる。

- ⑮ 前掲黄紀陶「黄介民同志伝略」、五二頁。

- ⑯ 前掲『運転 金綴洙』、四三頁。

- ⑰ 前掲警保局「朝鮮人概況第一（大正六年五月三十一日調）」、五五頁。

- ⑱ 前掲中第二七四号「新亞同盟党組織ニ関スル件（大正六年三月十四日）」、一頁。

- ⑲ 前掲警保局「朝鮮人概況第一（大正六年五月三十一日調）」、五五頁。

- ⑳ 同上、五五頁。

- ㉑ 前掲中第二七四号「新亞同盟党組織ニ関スル件（大正六年三月十四日）」、一頁、前掲警保局「朝鮮人概況第一（大正六年五月三十一日

調）、五五頁。

22 前掲石川禎浩「中国共産党成立史」、一五一頁、前掲黄紀陶「黄介民同志伝略」、五二頁。

23 同上、五二～五三頁。

24 前掲警保局「朝鮮人概況第一（大正六年五月三十一日調）」、五五頁。

25 前掲『遅耘 金綴洙』、四四頁。

26 前掲中第二七四号「新亜同盟党组织ニ関スル件（大正六年三月十四日）」、二頁。

27 前掲『遅耘 金綴洙』、四三～四四頁。

28 前掲中第二七四号「新亜同盟党组织ニ関スル件（大正六年三月十四日）」、二頁。

29 警保局保安課「朝鮮人概況 第二（大正七年五月三十一日調）」朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第一卷、三二書房、一九七五、六七頁。

30 中華第一樓は台湾人留学生も活用しており、一九一八年夏に林猷堂が蔡培火ら台湾人留学生を招き、六三法撤廃運動などについて話し合った場所でもある（許世楷『日本統治下の台湾——抵抗と弾圧——』東京大学出版会、一九七二年、一八二頁）。

二 コミンテルンと東アジア共産主義運動

一九一九年に創設されたコミンテルンは、東アジアにおける共産主義運動を促進するために、東アジアの民族団体に資金や指示を与えたり、人員を派遣したりするなど様々な活動を行っていた。しかしながら、コミンテルン本部が置かれているモスクワと東アジアを結ぶ中継指導機関として、一九二一年一月にイルクーツクにコミンテルン極東書記局が設立さ

31 金明植に関しては、波田野節子氏を代表とする日本学術振興会科学研究費補助研究「植民地期朝鮮文学者の日本体験に関する総合的研究」の朝鮮人留学生の学籍簿調査による。詳細は波田野研究室

〈<http://www.nicol.ac.jp/~hataho/kaken/kaken-index.htm>〉を参照。

一方、蔡国禎の学籍情報に関しては前掲紀旭峰「大正期台湾人「内地留学生」と近代台湾——早稲田大学専門部政治経済科を中心として——」、八頁を参照。

32 詳しくは、前掲許世楷『日本統治下の台湾——抵抗と弾圧——』の第二部第一章、박찬승『한국근대정치사상연구』역사비평사、一九九二年の第二章を参照。

33 前掲警保局「朝鮮人概況第一（大正六年五月三十一日調）」、五五頁。

34 前掲『遅耘 金綴洙』、一九二～一九三頁。

35 一九一〇年代の朝鮮総督府の治安認識に関しては、松田利彦『日本の朝鮮植民地支配と警察——一九〇五年～一九四五年』校倉書房、二〇〇九年、第二部「武断政治」期の憲兵警察」を参照。

36 『外事警察報』第二一号、一九三三年、四四～四五頁。

37 前掲黄紀陶「黄介民同志伝略」、五二頁。

れる以前は、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンによる東アジアに対する働きかけのルートは一本化されていなかった。具体的には、ロシア共産党（ボ）中央委員会シベリア・ビュロー（以下、シベリア・ビュロー）、ロシア共産党（ボ）極東ビュロー、そしてコミンテルン執行委員極東代表の朴鎮淳を擁する韓人社会党の三者が、（実際は複雑に入り組んでいるが、基本的には）横の連携を欠いた状態で各々東アジアにおける共産主義運動を促進させようとしていた。一九二一年に上海派とイルクーツク派のふたつの高麗共産党が設立されたのも、こうした東アジアに対する働きかけのルートが一本化されていなかったことが主たる要因であった。これら三つのルートのうち、新亜同盟党のその後と大きく関わるのは韓人社会党のルートであるが、ロシア共産党（ボ）の組織であるシベリア・ビュローと極東ビュローに関しても簡単に触れておこう。

まずシベリア・ビュローは、ロシア共産党（ボ）の中央委員会によって、シベリアにおける全活動の遂行のために、一九一八年二月にイルクーツクに創設された。一九二〇年七月には、シベリア・ビュローの指導下で東アジアの共産主義運動を促進するためにイルクーツクに東方民族セクションを設置し、東アジアに対する働きかけの窓口とした。東方民族セクションではイルクーツク在住朝鮮人が実働部隊として活動しており、彼らを中心として一九二一年五月にイルクーツク派高麗共産党が設立されることになる。

一方、極東ビュローは、シベリア・ビュローの指揮の下、日本との緩衝国家である極東共和国の創設に備えて、シベリア東方の党組織とバルチザン運動を統括するために、一九二〇年三月三日にヴェルフネウディンスクに設立された。同年八月にシベリア・ビュローと同格の組織になると、シベリア・ビュローを相手に東アジアにおける中継指導機関設立の主導権をめぐって争った。極東ビュローはウラジオストクに分局を設けており、一九二〇年春にΓ・H・ヴォイチンスキーが上海に派遣された。^①ヴォイチンスキーの上海での活動が契機となり、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンと連なる中国共産主義運動が本格化し、陳独秀らの上海共産主義グループが「正統」中国共産党を設立することになる。^②

そして、これらロシア共産党（ボ）の機関を相手に、東アジアにおける中継指導機関設立の主導権をめぐつて争っただけでなく、コミンテルンと東アジアの民族運動の仲介役としても大きな役割を果たしたのが韓人社会党である。^③

韓人社会党は一九一八年五月にハバロフスクで朝鮮人最初の社会主義組織として、李東輝、金立、金河球、朴鎮淳らによつて結成された。韓人社会党の活動が本格化するの是一九一九年の三・一運動後に活動拠点を上海に移してからであった。韓人社会党は上海の大韓民国臨時政府に接近し、臨時政府内に共産主義フラクションを組むことによつて、独立運動における共産主義の影響力を拡大させ、大衆を獲得していく戦略を採った。そして、李東輝が臨時政府の国務総理に、金立が国務院秘書長となり、朴鎮淳は臨時政府とソヴィエト・ロシア中央との関係を樹立させるためにモスクワに派遣された。

一九一九年二月のコミンテルン執行ビューロー会議に出席した朴鎮淳は韓人社会党のコミンテルン加入を申請し、認められるとともに、朝鮮、日本への呼びかけの任務を与えられた。翌年八月には、コミンテルン第二回大会に韓人社会党を代表して参加し、大会直後のコミンテルン執行委員会会議で極東代表委員にも選ばれた。そして、朴鎮淳は東アジアにおける中継指導機関の設立および共産主義運動の促進という任務を遂行するために、一九二〇年一〇月にコミンテルンから支給された四十万ルーブルを携えて、^④ヴェルフネウディンスクで金立と合流した後、一二月に上海に戻った。

以降、朴鎮淳は一九二一年六月にコミンテルン第三回大会に出席するために上海を離れるまで、同地でコミンテルン要員として活動した。そして、朴鎮淳と彼が所属する韓人社会党の活動によつてコミンテルンと連なる日本、中国の共産主義運動が進展していくことになる。日本社会主義者に共産党設立を持ちかけ、一九二一年五月に日本共産党暫定中央執行委員会の近藤栄蔵の上海行きを斡旋したのも、他ならぬこの韓人社会党であった。^⑤また、韓人社会党自体も一九二一年五月に上海派高麗共産党を設立することになる。

このような状況のなかで、朴鎮淳ら韓人社会党の成員からの働きかけを受け、新亜同盟党出身者たちはコミンテルンと

連なる共産主義組織を設立していく。まず、中国側では黄介民の大同党が、韓人社会党の働きかけによって共産主義組織へ転換されたことが、石川禎浩『中国共産党成立史』で明らかになっている。

それによれば、新亜同盟党解散後、黄介民はしばらく日本で活動を続けた後、五・四運動を機に上海を中心に活動し労働団体の幹部を務めるなど多方面で活躍した。また、臨時政府の朝鮮独立運動にも協力するなど、朝鮮独立運動ともパイプを持つ活動家となり、これら活動を組織的に体現したものが大同党であった。中国知識人に特別のパイプを持たない朴鎮淳は臨時政府内の朝鮮人共産主義者の人脈に沿って中国人共産主義者を物色したと考えられ、その結果、新亜同盟党に由来する明確な反日意識を持ち、かつ朝鮮独立運動と近いところにいた大同党に接触した。大同党は共産主義組織に改編され、前述した極東ビューロー・ウラジオストク分局のヴォイチンスキーからの働きかけを受けていた陳独秀らの上海共産主義グループを相手に、コミンテルンの「正統」共産党の座を争うこととなった^⑥。

以上が、韓人社会党の働きかけにより、大同党がコミンテルンと連なる「共産党」に転換していく経緯である。これについて朝鮮側史料で少し補完しておく、金綴洙は大同党に関して、朝鮮人では呂運亨、金奎植、國務院秘書の金立が入っていたと述べている^⑦。いずれも臨時政府の要員であり、呂運亨と金立は共産主義者でもある。朴鎮淳が上海に戻ったとき、韓人社会党と呂運亨は対立していたので、朴鎮淳と大同党を結びつけたのは金立であっただろう。

次に、新亜同盟党解散後の朝鮮人留学生の動向について見ていこう。解散を前後して朝鮮に戻った新亜同盟党の元メンバーたちは、ウイルソンの民族自決主義を時期の到来と捉え、一九一八年一月の準備段階から一九一九年の三・一運動に積極的に加わった^⑧。そして、三・一運動後、朝鮮内で成長を遂げた活動家を加えて一九二〇年六月に京城で社会革命党を結成した。社会革命党は、民族主義に代わる独立運動のための新たな理論を幅広く模索することを目的として結成された秘密読書会のようなものであった^⑩。社会革命党には、金明植、金綴洙、尹滋瑛ら後に社会主義者として名を残す人物が数多く所属していた。彼らは一九二一年に入り思想的に急進化し、日本書からの重訳によって、マルクス主義学説紹介を

積極的に行った。^⑪

社会革命党の成員が朝鮮内でマルクス主義学説の紹介を始めるのとはほぼ同じ時期、読書会として結成された社会革命党の性格に決定的な転機が訪れた。一九二一年四月に社会革命党は上海に八名の代表を派遣し、一九二一年五月の高麗共産党設立大会において上海派高麗共産党の国内支部へと転換したのである。

では、上海派高麗共産党を設立する韓人社会党は、どのように社会革命党に働きかけたのだろうか。官憲の報告をまとめると、以下のようになる。

一九二〇年末にモスクワで巨額の資金を受け取った（一九二〇年一〇月にコミンテルンから四十万ルーブル支給された——筆者）朴鎮淳は、上海に向かう途中、ヴェルフネフデインスクで金立と面会した。金立から、来るべき共産党会議（コミンテルン第三回大会——筆者）に向けた勢力拡大のためには、上海で仕事を為す必要があることを告げられた朴鎮淳はこれに同意した。朴鎮淳から資金を受け取った金立は先に上海に向かい、間もなく朴鎮淳も上海に到着した。一九二一年二月に朴鎮淳と金立は黨員募集のため北京に向かい、以降、金立は北京と上海を往復していた。朝鮮内の黨員募集には、朴派から資金を受け取った薫林が主としてあたり、朝鮮内から七、八名の活動家が上海に送られた。^⑫

官憲の報告はおおよそ正確だと思われる。まず、朝鮮内への働きかけにあたって金立が主導的役割を果たしていることに関しては、コミンテルンのエージェントとして一九二一年六月に上海に派遣されたマーリン（H. Seeveld）も、後にコミンテルンに送ったレポートで、金立が朴鎮淳の資金によってソウルの朝鮮人とコンタクトを取っていたことを述べている。^⑬ また、社会革命党の金鏗洙も官憲報告を裏付ける回顧をしている。金鏗洙によれば、社会革命党のメンバーは、李東輝が國務総理になったのを機に韓人社会党の存在を知った。連絡を取ろうとしていたところ、金立から「共産党を組織しよう」という連絡が来た。そして、一九二二年四月に社会革命党から金鏗洙を含む八人の代表が上海に送られたが、まず諸般の状況を探るために北京に向かった。その後、上海に渡り高麗共産党を設立するために奔走したという。^⑭ 金立の存

在、中継地としての北京、具体的な派遣人数など、大筋において上記官憲報告と符合しているといえるだろう。

このように、社会革命党も朴鎮淳が上海に戻ったのを契機として、韓人社会党、具体的には金立からの働きかけを受け共産主義組織に転換したと考えられる。国内支部という組織名が示すように、社会革命党は朝鮮内を代表する組織ではなく、上海派高麗共産党の一部として吸収された点で大同党と大きく異なっているが、これはコミンテルンと連なる朝鮮内最初の組織であった。なお、金綴洙らが高麗共産党設立のために朝鮮から北京を経由して上海に渡った際には、大同党もこれを援助していたようである¹⁵⁾。

以上見てきたように、韓人社会党勢力によって新亜同盟党を母体とする朝鮮人、中国人の組織は、いずれもコミンテルンと連なる共産主義組織へと改編された。それでは、朝鮮と中国の留学生とともに新亜同盟党を組織した台湾人留学生は、かつての同志が共産主義組織を設立するなかで、一体どのような活動をしていたのだろうか。

従来の研究では、台湾島内で社会主義運動が本格化する一九二〇年代中盤以降の社会主義運動に比べ、東アジアにおいて社会主義運動が本格化する一九二〇年代はじめの台湾社会主義運動の様相については十分に明かされていない¹⁶⁾。しかし、この時期に朝鮮や中国の活動家と歩調を合わせて共産主義運動を展開した台湾人活動家も確かに存在していた。その人物は彭華英、一九一五年秋に金綴洙が中華留日基督教青年会館に出向いた際、黄介民らとともに話し合いに参加した台湾人留学生である。

① 中国でのヴォイチンスキーの活動に関しては、前掲石川禎浩『中国共産党成立史』、一〇八―一四一頁を参照。

② 以上のシベリア・ビュローおよび極東ビュローに関する記述は、山内昭人『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者』ミネルヴァ書房、二〇〇九年、一八三―二四四頁、劉孝鐘『コミンテルン極東書記局の成立過程』、『初期コミンテルンと東アジア』研究会編『初期コミ

ンテルンと東アジア』不二出版、二〇〇七年、前掲石川禎浩『中国共産党成立史』、一〇三―一〇七八頁による。

③ 以下の韓人社会党に関する記述は、前掲山内昭人『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者』、一二五―二六五頁、前掲劉孝鐘『コミンテルン極東書記局の成立過程』、임경석 (林京錫)『한국 사회주의의 기원』역사비평사、二〇〇三年、一七六―二〇五頁による。

- ④ 四十万ルーブルは金貨で支給され、朴鎮淳、金立、韓人社会党員で臨時政府のモスクワ特使でもある韓馨樞によって、それぞれ二十二万ルーブル、十二万ルーブル、六万ルーブルずつに分配された。このうち、朴鎮淳が十九万ルーブル、金立が八万ルーブルを上海に持ち帰った。B. D. Pak, *СССР, Коминтерн и корейское освободительное движение: 1918-1925. Очерки, документы, материалы. Москва, РАН, 2006. с.173-174.* 前掲山内昭人『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者』、二四一～二四三頁を参照。
- ⑤ 近藤栄蔵をはじめとする日本社会主義運動への働きかけに関しては、前掲山内昭人『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者』、二四一～二四三頁を参照。
- ⑥ 前掲石川慎浩『中国共産党成立史』、一四八～一六二頁。
- ⑦ 前掲『遅耘 金綴洙』、一九六頁。
- ⑧ この点に関して補足しておく、韓人社会党は一九二〇年春から末までの間、韓国共産党という組織に改編されていた。極東ビューロー・ウラジオストク分局から一九二〇年春にヴォイチンスキーが上海に派遣されたことは前述したが、ヴォイチンスキーは中国人だけでなく、韓人社会党にも接触していた。そして、ヴォイチンスキーの働きかけにより、韓国共産党という組織に改編された。主な成員は、李東輝、金立、李春塾ら韓人社会党の成員。朴鎮淳はモスクワに派遣されていたため不在と、ヴォイチンスキーの補佐役としてウラジオストクから上海にやって来た朝鮮人の金萬謙、そしてヴォイチンスキーの勧誘によって韓国共産党に加入した呂運亨らであった。しかし、同年二月に朴鎮淳がコミンテルン資金を携えて上海に戻った際、その資金を韓人社会党の成員だけで独占したため分裂してしまった。そのため、金萬謙や呂運亨は韓人社会党が一九二一年五月に設立した上海派高麗共産党ではなく、それとライバル関係にあったイルクーツク派高麗共産党に合流した。韓国共産党に関して詳しくは、前掲林京錫『한국 사회주의의 기원』、一九四～二〇一、二九五～二九八頁を参照。
- ⑨ 前掲『遅耘 金綴洙』、四四頁。
- ⑩ 社会革命党の全般的な活動に関しては、최선웅「一九二〇년대 초 한국공산주의 운동의 탈자유주의화 과정」상해파 고려공산당 국내 지부를 중심으로『韓國史學報』二六号、二〇〇七年を参照。
- ⑪ 詳しくは拙稿「植民地期朝鮮におけるマルクス主義伝播一九二〇～一九二二」『大原社会問題研究所雑誌』六〇二号、二〇〇八年特別号を参照。
- ⑫ 在上海日本帝國総領事館警部池上虎弥・警部補向原外一の監視庁石井特別高等課長・山口県村田下関警察署長宛一九二一年五月三十一日付文書、外務省外交史料館、四・三・二・一一（二二）、高警第一八九三六号「在上海不逞鮮人ノ組織セル社会党分裂ノ件（大正十年六月十日）」外務省外交史料館、四・三・二・一一（一一）。
- ⑬ Tony Saichi, *The Origins of the First United Front in China: The Role of Sweetlet (Alias Morning), Part I*, Leiden, 1991, pp.312-313.
- ⑭ 前掲『遅耘 金綴洙』、九、四五頁。
- ⑮ 同上、八頁。
- ⑯ 最近、台湾で邱士杰「一九二四年以前台灣社會主義運動的萌芽」海峡學術出版社、二〇〇九年が発表された。しかし、同書は新台灣連盟をはじめとする一九二二年以降の台灣島内社会主義運動や、一九二二年後半から上海・北京で展開される台灣人社会主義運動の分析が中心であり、それらに先行して日本で展開された台灣人社会主義運動に関してはあまり注目していない。また、朝鮮人共産主義運動との関係性にもあまり触れておらず、台灣社会主義運動の起源を探る研究としては不十分である。

三 彭華英の共産主義運動

台湾新竹出身の彭華英（一八九三―一九六八）は一九二二年に日本に留学した。一九二一年に明治大学を卒業すると上海に渡り、一九二四年一月まで活動を続けた。一九二七年に台湾で台湾文化協会の中央委員に選定されて以降、社会主義思想の台湾島内の浸透を背景として台湾民族運動が左右に分裂しはじめるなか、民衆の啓蒙と台湾の有力者の包摂などによる合法的自治運動の展開を主張し、労働運動・無産階級運動を軸とする民族運動の展開を目指す蔣渭水ら左派勢力から批判された人物として、彭華英はよく知られている。^①

台湾民族運動（後期抗日運動）が自治運動と無産階級運動に分裂しはじめる一九二七年以降に右派の論客として登場する彭華英の姿からは想像し難いが、一九一〇年代中盤から一九二〇年代はじめの日本留学時代の彼の軌跡は、同時代の東アジアの急進派青年と何ら変わらない。二十代に日本の教育機関で学び、その間草創期の民族運動の先頭に立ち、大戦後の国際情勢の変化のなかで社会主義に共鳴し、そして日本の社会主義団体に加入していくことなどは朝鮮の初期社会主義者とも共通する活動遍歴である。^②以下、詳しく見ていこう。

一九二二年に日本に留学した彭華英の活動は、管見の限りでは一章で論じた新亜同盟党が最初である。そして、新亜同盟党の解散後は、活発化しつつあった台湾民族運動の中心的人物として活躍した。一九一八年には林猷堂と在日台湾留学生の間で会合が持たれ、六三法撤廃運動を起こすことが決議されたが、留学生のひとりとして彭華英も林猷堂の家を出入りしていた。^③一九一九年末に台湾人留学生を糾合する団体である新民会（結成当初の名称は啓発会）が組織され、台湾統治の改革運動、台湾島民の啓発のための機関誌発行、中国人との連絡などの会の方針が定められたが、彭華英は新民会副会長の林呈祿らとともにその方針策定に加わった。^④以降、台湾人留学生は一九二〇年に機関誌として『台湾青年』を創刊し、^⑤翌一九二一年からは台湾議會設置運動を展開していくが、彭華英は主に雑誌の編集委員のひとりとして活動した。^⑥このよ

うに彭華英は、中国・朝鮮人留学生との連帯の模索、民族団体の組織、雑誌の発行など、黎明期の台湾民族運動のほぼすべてに関わった。

『台湾青年』は、台湾人留学生初の雑誌であり、巻頭辞をよせた吉野作造をはじめ日本知識人の寄稿者が多く、その大半は早稲田大学をはじめとする台湾人留学生の通う大学の教員および日本人キリスト者であった。また、台湾議會設置運動を支援した代議士の田川大吉郎を台湾人留学生に紹介したのが富士見町教会の植村正久であるなど、台湾人留学生は主に大学教員やキリスト者の日本人との交流を深めていた。^⑦一方、彭華英の場合、接触していた日本人が社会主義者だったという点で他の台湾人留学生とは大きく異なっている。

彭華英と日本社会主義者との交流において最も注目すべき点は、台湾人としては唯一、一九二〇年に結成された日本社会主義同盟に加入していたことである。^⑧日本社会主義運動は、日本社会主義同盟の結成を機に東アジアとの連帯の課題に向き合いはじめ、同組織に中国では李大釗が加入し、朝鮮人では日本に活動拠点を置く金若水らの大衆時報社が団体加入した。^⑨彭華英は、日本社会主義運動の東アジアに対する呼びかけに、台湾人を代表して応えていたといえよう。また、彭華英は日本社会主義同盟の姉妹団体であるコスモ倶楽部にも、後にアナキストとなる范本梁らとともに出入りしている。^⑩

その他の日本の社会主義団体としては、高津正道らが組織した曉民会に出入りしていたことが官憲史料から分かる。台湾総督府警務局は台湾島外の初期共産主義運動に関して真つ先に彭華英の名を挙げ、「彭華英は大正十年明治大学在学中堺利彦、山川均、高津正道等に接近し、同人等によりて結成せられたる曉民会に加入し、講演会に出演し或は研究会宣伝活動等に参加し、殊に在京朝鮮人左傾分子或は支那留学生と接近……」^⑪と報告している。当事者の高津正道の記憶からは台湾人の存在は抜け落ちているが、警視庁が作成した「思想要注意人物名簿」の彭華英の項目で、加入団体がコスモ倶楽部・曉民会となっているので、曉民会に出入りしていたのは間違いないだろう。^⑫

コスモ倶楽部と曉民会には、一九二〇年代前半の日本の朝鮮人社会主義運動の中心人物であった金若水、鄭泰信、元鐘

麟、卞熙瑤ら大衆時報社の面々が出入りしていた。先の官憲報告に「殊に在京朝鮮人左傾分子或は支那留学生と接近」とあるように、コスモ倶楽部と曉民会を通じて、彭華英は日本人社会主義者だけでなく、朝鮮人社会主義者、とりわけ元鐘麟および鄭泰信と親交を深めていったようだ。

元鐘麟はコスモ倶楽部の初代朝鮮人幹事をつとめ、曉民会にも出入りするなど、彭華英との接触機会の多かった人物であるが、実際に一九二四年に作成された「要視察朝鮮人要覧」の元鐘麟の項目では、関係人物として彭華英の名前が挙げられている。^⑭鄭泰信は一九二一年六月二四日に神田青年会館で行われたコスモ倶楽部の会合に元鐘麟とともに弁士として参加し中止命令を受けたが、彭華英も同日に弁士として参加し台湾解放を叫び中止命令を受けている。先行研究で述べられているように、『台湾青年』が創刊されて以降も台湾人留学生は原稿を掲載してくれる媒体を広く求め、一九二二年に創刊された朝鮮人主宰の雑誌『重細亜公論』と『青年朝鮮』に寄稿したが、^⑮『青年朝鮮』は鄭泰信と元鐘麟のふたりで創刊を準備した雑誌であった。^⑯台湾人留学生の『青年朝鮮』への寄稿は元鐘麟および鄭泰信と彭華英の親交によって実現したものである。

日本と朝鮮の社会主義者との交流を進めつつ、彭華英は台湾人に対する社会主義の普及にも努めた。彭華英が一九二一年五月の『台湾青年』に発表した「社会主義概説(上)」^⑰は、台湾人による最も早い社会主義学説紹介記事と評価されており、^⑱彭華英だけでなく、当時の台湾知識人の社会主義認識の一端を窺うことができる。

同論説は、社会主義思想が、様々な思想問題のなかで世界的に最も高唱されていることを解説する前半と、社会主義学説そのものについて解説する後半の二部構成になっている。まず前半部だが、彭華英がロシア革命後のロシアを「社会の最大多数の最大幸福の実現を号令する」ものと評価していることから、彼が無産者階級の解放に絶対的な価値を置いていることが窺える。注目すべきは、社会主義思想が世界的規模で「新しき時代の名詞」になったにもかかわらず、台湾人の大多数が社会主義を資本家の資産を奪う「人類社会の永遠的幸福に至大の害毒を流すべき主義であるといふ事のみにか

考へて居らぬ」ことを批判している点である。²⁴ これまで論じてきたように、この時期に台湾人留学生で日本の社会主義団体に入出入りしていた人物は彭華英や范本梁程度しか見当たらない。また、日本で活動する台湾人留学生らの多くは資本家の子弟であり、ブルジョア・デモクラットとしての性格が強かったため、²⁵ 彭華英の批判は全般的な外れというわけではない。こうした新しい主義に対して理解しようともせず批判する台湾人に、社会主義に対する判断材料を与える目的で執筆されたのが「社会主義概説（上）」であった。

後半部では、社会主義の淵源が古代に遡れること、社会主義が私有財産の廃止を通して萬人の幸福を実現する「平等的人道主義」であることを述べている。²⁶ 社会主義的思想の淵源を、古代ローマの思想家だけでなく、東洋の孟子にも見いだしている点、社会主義を人類平等の思想と捉えている点から察するに、彭華英は河上肇の影響を受けている。²⁷

以上見てきたように、彭華英は台湾の民族運動が本格化する前から反日運動に参加し、民族主義運動の旗手となつて以降は、社会主義思想の普及と日本や朝鮮の社会主義者との交流を積極的に進めた。これらの活動が官憲に危険視されたのは間違いない、具体的な時期は不明であるが特別要視察人甲号にも編入された。²⁸ しかし、彭華英が危険視された要因はそれだけではない。台湾総督府は彭華英について「大正十年九月朝鮮共產主義者金立を通じ、蘇連邦より運動資金三千円の支給を受けたる情報さえありたり」と述べているのである。

前章で論じたように、金立はコミンテルン執行委員極東代表の朴鎮淳とともにコミンテルンと東アジア共產主義運動との仲介役を担い、中国の大同党と朝鮮内の社会革命党をコミンテルンと連なる共產主義組織に改編させた人物である。つまり、台湾総督府の報告は、韓人社会党が日本、中国、朝鮮だけでなく、台湾人に対しても共產主義組織の設立を働きかけており、一九二〇年一〇月に朴鎮淳がモスクワで獲得したコミンテルン資金が彭華英の手に渡ったことを示唆しているのである。

これに対応する記述が、上海派高麗共產党が一九二二年五月三一日に作成した報告書「事業成績経費決算概略報告」に

見られる。これは一九二一年三月から一九二二年四月までの上海派高麗共産党の事業成績に関する報告書であり、それを入力した朝鮮総督府警務局が、「大正十一年朝鮮治安状況（国外）」に、「高麗共産党党規」などの内部史料とともに添付したものである。「事業成績経費決算概略報告」は、党の事業成績として「民族革命運動ノ各団体ヲ後援シ其ノ革命事業ヲ促進」させたことを挙げ、以下のように続けている。

A 団体

今其ノ関係サレタ団体及出版物ヲ挙クレハ左ノ如シ

- (一) 支那共産党 上海ニテ黄介民及朱的典等ノ手ニ依リ組織サレタルモノ
- (二) 日本共産党 東京ニテ近藤栄蔵及高尾平兵衛等ノ手ニ依リ組織サレタルモノ
- (三) 台湾共産党 東京ニテ彭華英^{アキ}ノ手ニ依リ組織サレタルモノ^㉔

引用文中に黄介民や近藤栄蔵の名前があることから分かるように、「支那共産党」と「日本共産党」は、前章で述べた大同党と日本共産党暫定中央執行委員会を指している。^㉓また、朱的典の詳細は不明であるが、高尾平兵衛は近藤に次ぐ使者として一九二一年九月に上海に渡り、朴鎮淳の友人から資金を受け取った人物である。^㉔この報告書が「大正十一年朝鮮治安状況（国外）」に収録される過程で、朝鮮総督府によって加筆・修正されたものである可能性は否めないが、少なくとも韓人社会党が共産主義組織の設立を働きかけた団体と、そのなかで直接交渉した人物に関する記述は正確だといつてよい。したがって、韓人社会党が日本社会主義者や大同党と同時に、台湾人の彭華英にも「台湾共産党」という共産主義組織の設立を働きかけていたのは間違いないだろう。また、この報告書とともに朝鮮総督府が添付した別紙「上海ニテ組織サレタル朝鮮共産党収支決算概要（一九二二年四月二十日現在）」には、「金一万一千円也 支那及台湾共産党ニ補助シタ

り」^{②③}という記述があるので、朴鎮淳が上海に戻る一九二〇年一二月から翌年四月までの間に、彭華英に対する働きかけと、コミンテルン資金の受け渡しが行われたものと見られる。

もつとも、「台湾共産党」について触れている史料は、「事業成績経費決算概略報告」と「上海ニテ組織サレタル朝鮮共産党収支決算概要」以外には見当たらない。また、先述したように、当時の台湾人留学生らのなかで社会主義者と呼び得る人物が彭華英とアナキストの范本梁程度しか確認できないため、彭華英とともに「台湾共産党」を組織し得る台湾人がいたのかどうかとも疑わしい。そのため、「台湾共産党」が実際に成立していたのかに関しては検討の余地がある。

しかし、「台湾共産党」の成立に疑問符が付くとしても、新亜同盟党出身の朝鮮人・中国人と同様に、台湾人の彭華英にも韓人社会党からの働きかけが及んでいたのは確かであろう。本章冒頭で述べたように、彭華英は一九二一年七月に上海に渡る。台湾総督府は彭華英の上海行きの理由を「警視庁の監視を受けるに至」ったためとしているが、かつての同志が集う東アジア革命運動の拠点の上海で、国際共産主義運動に合流する目的もあったに違いない。実際、彭華英は自身が台湾に戻る一九二四年末まで、上海で朝鮮・中国の共産主義者と共同で活動していく。

このようにして、一九一五年に日本のアジア侵略からの解放を目的として東京で生まれた朝鮮、台湾、中国民族の相互連帯は、コミンテルン創設とその東アジアに対する働きかけ、具体的にいえば、コミンテルンの権威と資金を手にした韓人社会党の朴鎮淳が一九二〇年一二月に上海に戻ったことを背景として、共産主義を共通理念とする相互連帯に変容し、その拠点も東京から東アジア革命運動の拠点である上海に移ったのであった。

上海に結集した新亜同盟党出身者たちのその後に関しては、紙幅の関係上本稿で詳述する余裕はないが、いくつか要点だけ指摘しておきたい。まず、一九二一年六月二日からモスクワで開かれたコミンテルン第三回大会に参加できなかったことを契機として、コミンテルン執行委員極東代表の朴鎮淳の権威は失墜してしまふ^{②④}。その影響を受け、朴鎮淳から共産主義組織設立の働きかけを受けた大同党は、陳独秀の上海共産主義グループとのコミンテルンの「正統」共産党の座を

めぐる争いに敗れ、以降、共產主義運動から姿を消す。上海派高麗共産党国内支部も、イルクーツク派高麗共産党との統合に向けたイニシアチブ争いに巻き込まれていった。また、金立はコミンテルン資金を臨時政府に提供しなかったことが原因となり一九二二年二月六日に暗殺される^⑤。そのため、韓人社会党からの働きかけを受けていた彭華英が、コミンテルンの一支部としての正式な台湾「共産党」を設立することはなかった。

しかし、コミンテルンとの仲介者である韓人社会党の権威が失墜したからといって、上海での朝鮮、台湾、中国民族による共產主義的連帯が潰えたわけではない。一九二四年には台湾人の彭華英、許乃昌、中国人の羅豁、朝鮮人では上海派高麗共産党国内支部出身の尹滋瑛、そして呂運亨らが中心となって平社を組織し、機関誌『平平旬刊』を通じて社会主義の宣伝に務めた^⑥。彭華英自身は台湾に戻って以降共產主義運動から離脱するが、彭華英が築いた朝鮮・中国人共産主義者との連帯は続き、一九二八年には呂運亨が台湾共産党（日本共産党台湾民族支部）の結党大会に参加することになるのである。

- ① 大谷渡『台湾と日本——激動の時代を生きた人びと』東方出版、二〇〇八年、九〇頁、顧力仁主編『臺灣歴史人物小傳——日據時期』國家圖書館、二〇〇二年、二〇五頁、前掲『社会運動史』、四五六―四五八頁。

- ② 朝鮮初期社会主義者の思想と活動に関しては、前掲拙稿「在日朝鮮人留学生卞熙瑢の軌跡」を参照。

- ③ 前掲許世楷『日本統治下の台湾——抵抗と弾圧——』、一八二頁。

- ④ 前掲『社会運動史』、二五―二七頁。

- ⑤ 厳密に言えば、新民会から林獻堂ら学生以外のメンバーを除いて結成された学生だけの研究団体である東京台湾青年会の機関誌である（同上、二七―二八頁）。

- ⑥ 「本誌編輯在京関係者氏名如左」『台湾青年』創刊号、一九二〇年七月、漢文之部、五四頁、「本誌編輯在京関係者氏名」『台湾青年』第

一卷第二号、一九二〇年八月、漢文之部、二五頁。

- ⑦ 台湾人留学生と日本知識人の交流に関しては、前掲紀旭峰「大正期台湾人「内地留学生」と近代台湾——早稲田大学専門政治経済科を中心として——」、同「植村正久と台湾——近代日本キリスト者を通じて」『問題と研究』三六巻六号、二〇〇七年で詳しく述べられている。

- ⑧ 山辺健太郎旧蔵「日本社会主義同盟名簿」第二冊（和光大学図書館所蔵。なお、「日本社会主義同盟名簿」は堺利彦旧蔵名簿（大原社会問題研究所所蔵）と、山辺旧蔵名簿の二種類があり、前者には彭華英の名前はない。「日本社会主義同盟名簿」に関しては、廣畑研二「もう一つの日本社会主義同盟名簿」『初期社会主義研究』二二、二〇一〇年を参照。

- ⑨ 藤井正「日本社会主義同盟の歴史的意義——「大同団結」から「協同戦線」へ——」増島宏編『日本の統一戦線』上巻、大月書店、一九

- 七八年、六一頁。
- ⑩ 前掲山辺健太郎旧蔵「日本社会主義同盟名簿」第二冊。
- ⑪ 堺利彦旧蔵「日本社会主義同盟名簿」第八冊（大原社会問題研究所所蔵）。大衆時報社に關しては、拙稿「金若水の渡日と『大衆時報』創刊——日本における朝鮮人社会主義勢力の形成に關する一考察」『在日朝鮮人史研究』三八、二〇〇八年を参照。
- ⑫ 『在日朝鮮人史研究』三八、二〇〇八年を参照。
- ⑬ コスモ俱樂部に關しては、前掲松尾尊兌「コスモ俱樂部小史」を參照。
- ⑭ 前掲『社会運動史』、五八四頁。
- ⑮ 戦後の高津正道の曉民会に關する回想では、曉民会の特徴として朝鮮、中国の参加者が多かったとして、金若水ら朝鮮人の名前を挙げているが、台湾人参加者に対する言及はない（高津正道「曉民会前後の思い出」『労働運動史研究』一二号、一九五八年、一二頁）。
- ⑯ 警視庁編「思想要注意人名簿」Microfilm Orien Japan Reel 27.
- ⑰ 黄錫禹「人物短評 元鐘麟」『三千里』第四年第一号、一九三二年一〇月、四四頁。
- ⑱ 警視庁特別高等課内鮮高等係「事務概要」大正十三年九月末「要視察朝鮮人要覽」、五二頁。
- ⑲ 警保局「朝鮮人近況概要（大正十一年一月）」前掲朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第一卷、一二四頁。
- ⑳ 前掲『社会運動史』、一八二頁。
- ㉑ 前掲紀旭峰「雜誌『亜細亞公論』にみる大正期東アジア知識人の連携」、七八〜七九頁。
- ㉒ 『大衆時報』三号、一九二二年九月、二八頁。
- ㉓ 彭華英「社会主義概説（上）」『台湾青年』第二卷第四号、一九二二年五月。
- ㉔ 前掲許世楷「日本統治下の台湾——抵抗と弾圧——」、二六四頁。
- ㉕ 前掲彭華英「社会主義概説（上）」、五二〜五三頁。
- ㉖ 前掲紀旭峰「雜誌『亜細亞公論』にみる大正期東アジア知識人の連携」、八六頁。
- ㉗ 前掲彭華英「社会主義概説（上）」、五四頁。
- ㉘ 河上肇の社会主義理解に關しては、三田剛史『甦る河上肇 近代中国の知の源泉』藤原書店、二〇〇三年、一三一〜一八四頁を参照。
- ㉙ 高警第一九二七号「特別要視察人台湾人彭華英渡支ノ件（大正十四年二月十三日）」外務省外交史料館、四・三・二二・一一一。
- ㉚ 前掲『社会運動史』、五八四頁。
- ㉛ 朝鮮總督府警務局「大正十一年朝鮮治安状況（国外）」金正柱編『朝鮮統治史料』第七卷、一九七一年、一八六〜一八七頁。
- ㉜ ここで朝鮮内に対する働きかけが記載されていないのは、社会革命党が上海派高麗共產党の関連団体でなく、党の一部として吸収されたからであろう。
- ㉝ 前掲山内昭人「初期コミンテルンと在外日本人社会主義者」、二四八頁。
- ㉞ 前掲朝鮮總督府警務局「大正十一年朝鮮治安状況（国外）」、一九三頁。
- ㉟ 前掲『社会運動史』、五八四頁。
- ㊱ もっとも、シベリア・ビューローに有利な形でコミンテルン極東書記局がイルクーツクに設置されたため、朴鎮淳の立場はすでに危ういものとなっていた。コミンテルン極東書記局に關して詳しくは、前掲劉孝鐘「コミンテルン極東書記局の成立過程」を参照。
- ㊲ Saichi. *op. cit.*, p.313.
- ㊳ 平社および『平旬刊』に關しては、前掲邱士杰「一九二四年以前台湾社会主義運動的萌芽」、一七一一〜一七八頁を参照。邱士杰によれば、平社内ではアナキズムとボリシェヴィズムが対立していた。

おわりに

これまで検討してきたように、植民地期朝鮮・台湾民族運動の相互連帯の起源は、一九一五年に東京で結成された朝鮮、台湾、中国人留学生による秘密結社・新亜同盟党に遡る。新亜同盟党は、日本の植民地・半植民地支配から朝鮮、台湾、中国を解放してアジアの平和を実現するために、朝鮮、台湾、中国の同志で互いに協力することを目的とした団体であり、とりわけ中国人留学生が主導的役割を果たしていた。朝鮮と台湾民族運動の相互連帯は、中国人留学生に牽引される形で出発した。

一九一七年に新亜同盟党が解散すると、朝鮮、台湾、中国の留学生は別々に活動し、それぞれ朝鮮内、日本、上海で活動家として台頭した。その後、一九二一年に彼らは再び相互連帯を形成したが、その理念や形態は新亜同盟党とは大きく異なるものであった。コミンテルンによる東アジア民族運動に対する働きかけ、具体的にはコミンテルンの権威と資金を持つ韓人社会党が一九二〇年一二月から上海で活動をはじめたことを背景として、新亜同盟党のメンバーたちは、共産主義を共通理念とする相互連帯を、当時の東アジア革命運動の拠点であった上海で形成した。このように、一九一五年に日本のアジア侵略からの解放を目的として東京で生まれた朝鮮、台湾、中国民族の相互連帯は、コミンテルン創設とその東アジアに対する働きかけという国際情勢の変化のなかで、主なメンバーを同じくしながらも、活動拠点や理念を大きく変容させたのであった。本稿で述べてきたように、これまでは未解明であった朝鮮・台湾民族運動の相互連帯は、こうした中国を含めた東アジア民族運動の相互連帯の一部として展開されたのである。

本稿が扱ったのは朝鮮・台湾民族運動の相互連帯の最初期のふたつの事例に過ぎず、一九二一年七月以降にも『亜細亜公論』やアナキストによる連帯など、明らかにすべき多くの事例がある。その意味で本稿は試論に過ぎないが、今後の研究の発展のために、新亜同盟党と一九二一年の共産主義を共通理念とする連帯の形成過程から見られる朝鮮・台湾民族運

動の相互連帯の特徴を三点ほど指摘しておきたい。

第一に、新亜同盟党結成の企画が朝鮮人の河相衍と中国人の姚薦楠によってもたらされたこと、中国の大同党に朝鮮人活動家が加入していたことなどからも分かるように、基本的には朝鮮と中国の活動家の連帯が中心となり、それに付随する形で台湾人活動家が加わっていることである。^① また、新亜同盟党にインド人を加えていたことから分かるように、朝鮮、台湾、中国の活動家は日本の侵略を受けている民族だけでなく、広くアジアの被抑圧民族による連帯を志向していたことも見逃してはならないであろう。実際、『亜細亜公論』にはインド人のボースが参加している。

第二に、上記の点とも関連するが、朝鮮と中国の場合は、ある程度自民族だけの運動を展開してから相互連帯に移行している反面、台湾の場合はそれに相互連帯が先行している点である。例えば留学生運動の場合、朝鮮人は一九一二年以降、在日留学生を統合する組織である在日本東京留学生学友会を中心とする出版や啓蒙活動を展開していた。中国の場合も一九一一年には留日中国国民会などの留学生組織を作っていた。反面、台湾の場合は、留学生運動が活発化するのには林獻堂が日本と台湾を往復しはじめの一九一八年頃からであった。共産主義運動の場合、（その程度はさておき）朝鮮や中国の場合は、コミンテルンとの接触による国際社会主義運動への参加に先行して朝鮮内や上海で労働運動や社会主義学説の紹介が行われていた。一方で台湾の場合は、台湾島内において労働運動が本格化したり、社会主義学説の紹介がなされたりする前に、まず彭華英が日本で韓人共産党からの働きかけを受け、そして、上海で朝鮮や中国の共産主義者との相互連帯を形成していた。したがって、台湾人活動家は、朝鮮や中国人活動家との相互連帯を通して留学生運動をはじめとする民族運動の新しい形態を学んでいたといえる。それゆえ、第一章の冒頭で述べたように、台湾総督府は朝鮮民族運動との結びつきを恐れていたのである。

そして第三に、国際情勢の変化が相互連帯の形成と変容の背景となっていることである。一九一五年の新亜同盟党は第一次世界大戦に参戦した日本の中国侵略の本格化が、一九二一年の共産主義的連帯はコミンテルンの東アジア民族運動に

対する働きかけがそれぞれ背景になっていた。こうした国際情勢の変化に伴って、「日本のアジア侵略からの解放」や「共産主義」といった朝鮮、台湾、中国の諸民族に共通する目的や理念が生まれたことが、相互連帯の形成と変容を促したといえる。したがって、いつの時代の相互連帯を検討するにしても、とりわけ当事者の国際情勢認識に関する分析が重要になるであろう。以上の三点を念頭に置きつつ、一九二一年七月以降の事例に関しても分析を進めることとしたい。

最後に、本稿で明らかにしたことを踏まえて、一九二二年五月に創刊された『亜細亜公論』に関して二点ほど新たな指摘を加え、本稿を終えることとしたい。

まず、一九一〇年代からの朝鮮、台湾、中国民族運動の相互連帯の歴史のいかなる変化の過程で『亜細亜公論』が登場したのかという点についてであるが、先行研究が明らかにしたように、『亜細亜公論』はアジア諸民族の平等・自由の実現と差別の撤廃を、日本政府だけでなく、広くアジアの諸民族に訴えかけることを基調としていた^②。そのため、台湾議會設置請願書を掲載したり、朝鮮人や台湾人に対する言論弾圧を批判したりするなど、日本のアジア侵略に対する改善は強く要求するものの、その打倒を模索するものではなかった。本論で述べたように、一九一五年の新亞同盟党や一九二一年の共産主義を共通理念とする朝鮮、台湾、中国民族運動の相互連帯は、いずれも日本のアジア侵略からの解放を目的としている点で共通している。したがって、『亜細亜公論』の創刊は、日本のアジア侵略からの解放ではなく、改善を求めていく全く新しいタイプの相互連帯が登場したことを示している。

それでは、同時代に成立していた共産主義を共通理念とする連帯との関係はどのようなものであったか。一言でいえば、両者は相容れるものではなかった。

『亜細亜公論』の執筆者は、各国の留学生や知識人に加えて、日本人では政治家、大学教授、ジャーナリスト、企業家が参加するなど多彩である。その反面、当時、コミンテルンと連なる共産主義運動を展開していた人物の参加はほとんど見られない。彭華英程度しか該当者がいなかった台湾人はもちろんのこと、金若水ら朝鮮人共産主義者の参加も皆無であ

り、ただ日本人の佐野学が一度だけ寄稿している程度である。^③

加えて、『亜細亜公論』の経営者である柳泰慶は雑誌上で二度、コミンテルンと連なる共産主義運動を批判している。^④

とりわけ、韓人社会党の援助を得てマルクス主義理論誌『前進』を発行していた在日朝鮮人社会主義者である卞熙瑢に対しては、自身の虚栄のためにコミンテルンのブローカーをしており、「憂ふ可きもの」だと批判している。^⑤なぜ柳泰慶が共産主義運動に対してこのような認識を持ったのかは史料が限られており明らかでない。しかし、『亜細亜公論』経営者の柳泰慶がコミンテルンを頂点とする共産主義運動を認めていなかったこと、各国の共産主義者が『亜細亜公論』にほとんど参加しなかったことから鑑みるに、共産主義を共通理念とする相互連帯と『亜細亜公論』の関係が良好ではなかったことは間違いない。また、コスモ俱樂部や曉民会といった東アジア知識人が多数出入りしていた日本の社会主義系思想団体に参加していた人物と、『亜細亜公論』執筆者がほぼ重なっていないことを勘案すれば、そもそも柳泰慶は、共産主義運動と距離をとっていた知識人や留学生を結集させるための受け皿として、『亜細亜公論』を創刊した可能性が高い。

その意味で、『亜細亜公論』の成立過程は一九一五年以来の朝鮮、台湾、中国民族運動の相互連帯が、ロシア革命とコミンテルン創設を契機として分化していく過程と捉えることができる。この点の解明については、『亜細亜公論』に寄稿した日本、朝鮮、中国、台湾、インド人らの経歴や思想傾向、人的な繋がりなどを精密に追及する必要があるので、次稿に譲ることとしたい。

① 本稿では、朝鮮、台湾、中国民族が結集した際、台湾人が中国を祖国視し、中国の運動に参加することにより台湾の解放を図る「祖国派」の問題がどう作用していたのかについて、史料制約もあり検討することができなかった（「祖国派」については前掲若林正文『台湾抗日運動史研究（増補版）』、一六七―一七七頁を参照）。これについては今後の課題にせざるを得ないが、現時点でひとつだけ指摘できる

ことは、朝鮮人側は台湾人と中国人を別々の民族として明確に区別していることである。新亜同盟党に関する朝鮮人の金錫洙の回想や上海派高麗共産党の文書は、いずれも中国人と台湾人を区別して記している。これは、新亜同盟党に台湾人参加者があったことに関して一切言及していない中国人の黄介民の回想録とは対照的である。

② 詳しくは、はじめにの註③の『亜細亜公論』に関する諸論文を参照

されたい。

- ③ 佐野学「弱小民族の搾取と資本主義」『亜細亜公論』第二卷第一号、一九二三年一月、一〇三—一〇五頁。

- ④ 「小鍋共産党」『亜細亜公論』第一卷第三号、一九二二年七月、八四頁、柳泰慶「朝鮮留學生の過去及現在」『亜細亜公論』第一卷第七

号、一九二三年一〇月。

- ⑤ 前掲柳泰慶「朝鮮留學生の過去及現在」、六三頁。卞熙琿發行の『前進』に関しては、前掲拙稿「在日朝鮮人留學生卞熙琿の軌跡」、五五—六〇頁を参照。

付表 「新亞同盟黨參加者一覽」

民 族	名 前	出 典
朝鮮（二十名）	河相衍、張德秀	黄、内、金、新
	申弼熙	黄
	洪震義、金度演	内、新
	金綴洙、崔益俊、尹顯鎭、鄭魯湜、金明植	金、新
	金良洙	金
	金永燮、金成麗、白南奎、崔八肅、李燦鎬、李重國	新
	洪斗拘、梁鐘叔、田榮澤	
台灣（二名）	蔡國楨（蔡國珍）	内
	彭華英	金
中国（十名）	黄介民	黄、内、金
	鄧潔民	黄、金
	陳其尤、王希天、易相、余揆之、蔡北命	黄
	姚薦楠	内、新
	羅齡、謝扶雅	金

備考・黄Ⅱ黄紀陶「黄介民同志伝略」、内Ⅱ内務省警保局保安課「朝鮮人概況第一」、金Ⅱ「遅松 金綴洙、新Ⅱ「新亞同盟黨組織ニ関スル件」

（日本学術振興会特別研究員・京都大学大学院文学研究科博士課程）

regional officials return and assemble at the court (*chōshū* 朝集) during the second month. This system is thought to have been established in the western provinces by the time of the reign of Emperor Suiko and expanded to cover the eastern and home provinces at the time of the Taika Reformation.

The regional systems of rule B and C differed in the sense that the former was public and the latter private, but they both traced their origin to the *miyake* established within the territory of the *kokuzō*, and both were organized into sixty households.

The edicts of the Taika Reformation that stipulated the establishment of the *gun* incorporated systems B and C with A in the *kokuzō* territory, and employed a numerical conversion of anomalous regional organization of dual systems of sixty or eighty households into a unified system of *ri* 里 (settlements also called *sato*). The establishment of the *gun* (written 郡 or 評) was primarily intended as the principle vehicle in implementing a new fifty-household system of organization. The system of provincial government prior to the Taika Reformation, which can be reconstructed from the edicts of the Reforms that stipulated the formation of the *gun*, corresponds with the theory of Sonoda Kōyū 蘭田香融 who saw the dual structure of tax systems of the *ritsuryō* state as traceable to the period prior to the Taika Reformation.

A Tentative Study of International Cooperation between the Korean and Taiwanese National Movements during the Colonial Period, Focusing on Its Origins and Transformation Process during the Initial Stage

by

ONO Yasuteru

Among the studies of the national movements in Korea and Taiwan during colonial period there have been some studies that pay attention to the relationship between social movements in imperial Japan and China, which a major place of asylum, but these studies have seldom touched on the relationship between the national movements of Korea and Taiwan. The historical reality of the relationship thus remains unclear. The purpose of this

study is to elucidate how international cooperation between the national liberation movements in colonial Korea and Taiwan began and how they changed over time.

The first interaction of the Koreans and Taiwanese after their colonization took place in the middle of the second decade of the 20th century in Tokyo. The New Asian Alliance Party, which was formed in 1915, was a secret society created through the cooperation of exchange students from Korea, Taiwan, and China whose aim was liberating Asia from the Japanese invasion. In the process of building ties between Korean, Chinese, and Taiwanese exchange students, it was the Chinese students who played the leading role.

The New Asian Alliance Party was forced to disband in 1917 under pressure from the Japanese police, and the Korean and Chinese exchange students returned to their home countries. The Taiwanese students on the other hand remained in Japan and grew into the core of the Taiwanese national movement. However, they again established international cooperation.

The Comintern, which was founded in 1919, paid considerably attention to the national movements in Korea and China in order to promote the revolutionary movement in East Asia. The Korea and Chinese exchange students who had formed the New Asian Alliance Party received funding from the Comintern and founded communist organizations. On the other hand, the Taiwanese exchange students who had participated in the New Asian Alliance Party also received funds from Comintern and attempt to form the Taiwanese Communist Party. The exchange students who had joined the New Asian Alliance Party then travelled to Shanghai in 1921 where they were reunited under the communist banner. Thereafter, throughout the 1920s they continued their interchanges maintaining communism as their ideal.

The international cooperation between the peoples of Korea, Taiwan, and China that had begun in this manner in Tokyo in 1915 with the goal of liberating Asia from the Japanese invasion was transformed into an international cooperation guided by the shared ideal of communism amidst changes in the international situation in the form of the creation of the Comintern, and its center shifted from Tokyo to Shanghai, the new center of the East Asian revolutionary movement.